



こんにちは

日本共産党市議会議員

小野寺ゆきえです！

2025年
8.10/17
合併号
No.1105



『消費税減税署名』に取り組んでいます！

参議院選挙も終わり、各政党が公約として国民に約束したことを、どう実行していくのかが重要になってきます。もちろん、私たちはみなさんにお約束をした1つひとつの政策を実現するために頑張る決意です。

では、国民の要求は何でしょうか。朝日新聞がおこなった参院選の出口調査では、71%の方が消費税の減税を求めました。毎日新聞は、「政府・与党は消費税減税を受け入れるべき」との回答が58%だったと報じました。産経新聞とFNNの調査では、「全ての消費税を5%に下げるべき」との回答が32.9%と最も高い結果でした。

これまで、日本共産党が「消費税の廃止を目指し、まずは5%に減税を」と訴えても、「そんなこと無理でしょう」と冷ややかな受け止めでした。しかし、今では国民多数の声になり、ほとんどの政党が公約に掲げざるを得ない情勢になりました。それほど、暮らしが苦しく大変になった表れなのでしょう。自公政治の責任です。

先ほどの世論調査にあるように、自公政権は消費税減税の議論を無視できません。国会の場で、必ず議論が開始されるでしょう。しかも、日本共産党だけではなく、他の野党からの追及も予想されます。その時に必ず自公政権が言ってくるのは「財源は？」という指摘です。

日本共産党は、大企業と超富裕層への法人税と所得税への減税という“おまけ”をやめようと提案をしています。“おまけ”の額は15兆円。消費税5%に必要なのも15兆円です。石破首相は「大企業は“おまけ”をしなくても十分払える体力はある」と答弁しているのに、“おまけ”はやめられます。財源はこれしかありません!!

しかし、他の野党の財源論は赤字国債の発行です。赤字国債は“借金”です。国債をたくさん発行すると、さらなる物価高騰やインフレを招くため、現実的ではなく、やれたとしても短期間だけです。そこで、私たちは国会議論を応援する意味も含め、国民の要求である消費税減税の署名活動に力を入れることにしました。コツコツ歩いて署名を集めますが、みなさんのなかでお手伝いしていただける方がいらっしゃいましたら、お願いしたいと思います。ご家族やご友人、お知り合いなどに訴えていただき、1日も早く消費税が減税できるように、さらに世論を盛り上げましょう。